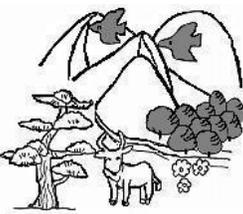


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート	政策	12	施策	29
施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (自然保護課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 県内の優れた自然環境が保全され、多様な野生生物が適切に保護されるとともに、過去に損なわれた自然環境や生態系の再生が進んでいる。また、国立・国定公園やラムサール条約湿地、松島湾や蒲生干潟などをはじめとし、県内各地で自然保全活動が関係者の協力のもと活発化している。</p> <p>○ 県民やNPO、事業者、国、県、市町村、教育研究機関等の多様な主体が連携し、自然環境保全に関する取組や環境学習・体験活動などが実践されている。</p> <p>○ 水田や里地里山、沿岸域などの身近な自然が、農林漁業における生産の場としてだけでなく、県民が自然とふれあう場としても活用されている。</p> <p>○ 山間部、農村部及び都市部といった流域全体が連携し、清らかで豊かな水が保全されている。また、湖沼などの閉鎖性水域の水質改善が進んでいる。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている金華山島や栗駒山、ラムサール条約湿地である伊豆沼など、宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進する。</p> <p>◇ 地域と共生する野生生物の保護管理の推進に向け、特定鳥獣の保護管理や希少動植物の保護・保全などに取り組む。</p> <p>◇ 豊かな自然環境を守りながら自然の恵みによるやすらぎや潤いに入れることができる取組を推進する。</p> <p>◇ 身近なみどり空間である里地里山の保全や、自然環境保全意識の醸成に向けた人材育成などに取り組む。</p> <p>◇ 流域ごとにその特性を踏まえた水循環計画を策定し、健全な水循環の保全に向けた取組を推進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	606,669	1,379,911	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%)	25.96% (平成20年度)	26.06% (平成24年度)	26.06% (平成24年度)	A 100.0%	26.06% (平成25年度)
2	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[H19からの累計]	10,000人 (平成20年度)	24,000人 (平成24年度)	24,169人 (平成24年度)	A 101.2%	27,000人 (平成25年度)
3	松くい虫被害による枯損木量(m ³)	14,420m ³ (平成20年度)	14,100m ³ (平成24年度)	15,401m ³ (平成24年度)	C -306.6%	14,000m ³ (平成25年度)
4-1	閉鎖性水域の水質(COD)(伊豆沼)(mg/l)	9.8mg/l (平成20年度)	9.0mg/l (平成24年度)	9.4mg/l (平成24年度)	C 50.0%	9.0mg/l (平成25年度)
4-2	閉鎖性水域の水質(COD)(松島湾)(mg/l)	2.7mg/l (平成20年度)	2.5mg/l (平成24年度)	2.9mg/l (平成24年度)	C -100.0%	2.5mg/l (平成25年度)

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」及び「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」については、いずれも目標値を達成している。 ・「松くい虫被害による枯損木量」については、地上散布、樹幹注入や伐倒駆除を実施したものの、震災等の影響により航空散布が2年連続で中止になったことや昨夏の高温少雨の気象等から被害が増加し、目標値に達しなかった。 ・「閉鎖性水域水質（伊豆沼、松島湾）」については、沈水植物の再生等の自然再生事業等を推進してきているにもかかわらず、目標値の達成はできなかった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の県民意識調査結果では、政策推進の3つの基本方向の1つである「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に係る7つの取組について、さらに力を入れる必要があると考える取組について調査したところ、「豊かな自然環境、生活環境の保全」と回答のあった割合が18.6%と最も高かった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月に閣議決定された生物多様性国家戦略2010における目標として、全ての都道府県が平成24年度までに生物多様性地域戦略の策定に着手することとされたことから、生物多様性の認知度や関心の高まりが期待される。 ・水源の涵養、県土の保全、地球温暖化の防止等、森林が有する多面的な機能の向上が期待されており、健全な森林を育成する事業への社会的関心や期待が高まっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果としては、「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかであり、施策の目的の実現に貢献しているものと判断できる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全再生の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリングを実施し、その結果を科学的に評価し、さらに相当な期間をかけて、事業内容にフィードバックしていく必要がある。 ・野生生物の保護管理の推進については、駆除が必要なイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者が高齢化し、減少傾向にあることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。ツキノワグマは、生息環境の悪化により生息数が減少傾向にあるため、特定鳥獣保護管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人的被害を軽減していく必要がある。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、農業・農村を活用した環境教育において、推進主体と行政との間に活動趣旨の理解の差異が見られる場合があり、また、活動に当たって、行政への依存度が高い地域がある。 ・みどり空間の保全については、森林育成事業等において間伐面積を確保するため、より計画的な事業推進が必要である。また、松くい虫被害対策においては、短期間に被害の終息を図ることは困難であり、継続的に被害防止対策・被害木の処理を実施する必要がある。一方、みどり空間の創出について、県民や企業と協働した森づくりを県内に広めるためには、活動の場となる適地を掘り起こして、計画的に事業展開していく必要がある。また、みやぎの里山林協働再生支援事業については、活動フィールドとなる里山林を確保していくため、市町村や森林組合等からの情報と所有者へのアプローチが重要であり、関係機関の理解と協力が要になる。 ・伊豆沼の水質保全については、導水路整備や水利権の取得が課題である。松島湾の水質保全については、赤潮の原因となるプランクトンの構成比率の減少がみられるものの、CODについては若干の改善にとどまっている。 ・県沿岸部は東日本大震災における津波により被災、地形等自然環境が大きく変容したことから、仙台湾海浜県自然環境保全地域において行っている専門家による植生等のモニタリングの結果等を踏まえ、自然環境の変化を把握した上で、国、県による復旧工事、高台移転等市町村の復興計画に基づく事業の実施に当たっては、復興関連施策と環境保全施策との調整が求められる。 ・生物多様性地域戦略の策定については、平成18年度に改定した「宮城県自然環境保全基本方針」の内容を基に、東日本大震災で被災した自然環境の変化や、震災後に作成したレッドリストの内容等を反映させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全再生の推進については、実施計画に基づき引き続き自然再生事業を実施する。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災における津波被害により自然環境が大きく変容したことから、事業の継続は困難と判断し、当面、植生等モニタリングの実施などにより、被災後の自然環境の変化を把握する。 ・野生生物の保護管理の推進については、イノシシ及びニホンジカの捕獲による個体数調整、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会、後継者の育成を行う。また、ツキノワグマについては、保護管理計画により、適正な保護管理事業を行う。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、地域が主体となって活動を展開している事例を研究しながら地域の合意形成を図るほか、将来的に地域のリーダーになり得る人材を育成するための研修を行い、効果的な事業推進を図る。 ・みどり空間の保全については、森林育成事業において森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林の所有者に対し、関係機関と連携し理解促進に努めるほか、松くい虫被害対策では第4次松くい虫被害対策事業推進計画（平成24～28年度）に即した事業を継続実施する。また、みどり空間の創出については、市町村との連携により、県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドの確保と継続的な事業実施を図るほか、みやぎの里山林協働再生支援事業については、関係機関との連携強化を図り、企業等への広報宣伝を拡充する。 ・伊豆沼の水質保全に係る試験導水等を実施し、水質と湖沼生態系の回復状況等を検証するほか、松島湾の水質保全については、水質モニタリングを継続するとともにプランクトンの分布調査を実施する。 ・国、県による復旧工事、市町村の復興計画に基づく事業については、各事業におけるモニタリング結果等を参考に復興関連施策と環境保全施策との調整を図り、自然環境への影響を最小限に留める。 ・生物多様性地域戦略については、新たなレッドリストの内容や震災後の自然環境のモニタリングの結果、今後の自然共生社会の在り方について幅広い観点からの有識者の意見等、震災を踏まえて策定する。

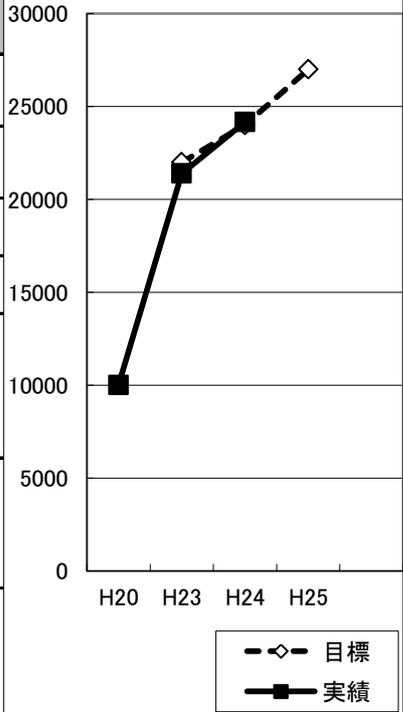
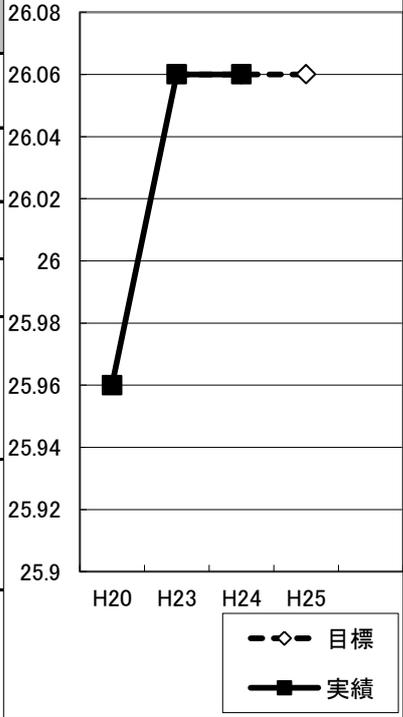
評価対象年度 平成24年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	26.06	26.06	26.06	-	
	実績値	25.96	26.06	26.06	-	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・自然環境の保全状況の評価には、質と量の両面の評価があるが、質の判断・測定は、自然の持つ多様性、総合性からも非常に困難であることから、量及び面積により判断することとし、自然保護に関する指定地域(自然公園、自然環境保全地域、緑地環境保全地域)の県土に占める面積割合(189,872ha/728,553ha)を指標として設定した。						
実績値の分析	・平成24年度は、学術調査結果を基に自然環境保全地域の指定候補地について協議を開始したが、年度内の指定には至らず、実績値は前年度と変化はなかった。 ・目標値は達成しているが、新規指定に努め、数値の上積みを図っていきたい。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・都道府県の面積に対する自然公園の面積割合では、本県は全国で第9位、自然環境保全地域では第2位となっており、全国的に見て高い水準にある。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H19からの累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	22,000	24,000	27,000	-	
	実績値	10,000	21,398	24,169	-	-	
	達成率	-	95.0%	101.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成18~20年度の実績によるトレンドから、目標年度である平成25年度まで、5,000人/年を推計していた。 ・しかしながら、協働活動を積極的に実施してきた沿岸部の震災被害が大きいため、各地域の復興状況を勘案し、H23=2,000人、H24=2,000人、H25=3,000人と目標を修正し、平成25年度目標(累計)27,000人としている。						
実績値の分析	・平成23年度は震災の影響もあり、参加人数が約2,600人と過去最低であったが、平成24年度は目標値2,000人に対し約2,800人の参加があり増加傾向にある。 ・今後の回復について注視する。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成24年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	18000 16000 14000 12000 10000 8000 6000 4000 2000 0
	松くい虫被害による枯損木量(m ³) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	14,200	14,100	14,000	-		
	実績値	14,420	11,160	15,401.0	-	-		
	達成率	-	1481.8%	-306.6%	-	-		
目標値の設定根拠	<p>・宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生に向け、松くい虫被害による枯損木量を目標指標として設定し、市町村等関係者と協力しながら被害対策を図る。 ・被害量は、ピークである平成8年度から減少傾向にあり、平成20年度に14,420m³と目標(17,000m³以下)を達成したことから、平成28年度に昭和60年度のレベル13,000m³まで減少させることを目指し、平成25年度の目標を14,000m³に設定した。</p>							
実績値の分析	<p>・昨年夏の高温少雨の気候、東日本大震災の影響等により、2年連続で薬剤の航空散布が実施できなかったこと等から被害が増加し、震災前と同水準の実績となった。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国的に被害量は減少傾向にあるものの、東北地方では被害区域が拡大する傾向にある。東北各県のなかでは、松林面積が大きいことから、被害量は少ない傾向にある。</p>							
4-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	10 9.8 9.6 9.4 9.2 9 8.8 8.6
	閉鎖性水域の水質(COD)(伊豆沼)(mg/l) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	9.0	9.0	9.0	-		
	実績値	9.8	9.6	9.4	-	-		
	達成率	-	25.0%	50.0%	-	-		
目標値の設定根拠	<p>・平成23年度の宮城県内の公共用水域水質測定結果では、閉鎖性水域である湖沼における環境基準の達成率は8%と、海域の88%、河川の97%と比較して低い傾向がある。伊豆沼では水質の汚濁度合いを示す指標であるCOD値が平成14年度からの10年間で9.0mg/l~11mg/lと環境基準である5mg/l(B類型)を達成することなく推移していることから、実現性のある目標として9.0mg/lを目標値に設定している。</p>							
実績値の分析	<p>・自然再生事業の推進を図りながらモニタリングを実施したが、水質は若干の改善を見るにとどまった。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国でB類型の湖沼は18か所であり、未達成が88.9%である。県内では、伊豆沼と長沼の2か所が指定されている。伊豆沼の平均値はCOD9.8mg/l(平成14年度から平成23年度までの過去10年間)である。</p>							

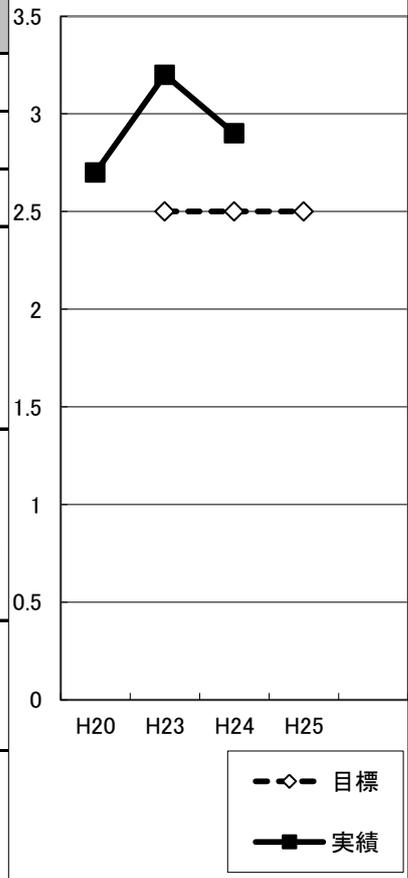
評価対象年度 平成24年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

4-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
		閉鎖性水域の水質(COD)(松島湾)(mg/l) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25
		目標値	-	2.5	2.5	2.5	-
	【目標値を下回ることを目標とする指標のため、達成率は次式により算定:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)】 松島湾を3区域(甲・乙・丙)の環境基準であるCOD(化学的酸素要求量)を目標指標としている。	実績値	2.7	3.2	2.9	-	-
		達成率	-	-250.0%	-100.0%	-	-
目標値の設定根拠	<p>・海域には閉鎖性水域が含まれていることから、その環境基準の達成率は88%と、河川の場合(98%)と比べ低い傾向にある。松島湾の環境基準は、松島湾(丙)がA類型(COD:2mg/l以下)、松島湾(乙)がB類型(COD:3mg/l以下)、松島湾(甲)がC類型(COD:8mg/l以下)として指定(昭和46年5月環境庁)されており、水域によって環境基準が違うことから、環境基準点及び補助測定点の平成10年度からの10年間の平均値を目標値に設定している。</p>						
実績値の分析	<p>・CODについては、平成23年度と比較して若干の改善にとどまったものの、赤潮の原因となるプランクトンの構成比率は減少してきている。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国の広域的な閉鎖性水域における水質状況COD(平成14年度から平成23年度までの過去10年間の平均値の平均値)は、東京湾で2.7mg/l、伊勢湾で3.1mg/lである。松島湾は2.4mg/lである。</p>						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
1	1	国定公園保全対策事業	5,981	事業概要 南三陸金華山国定公園の金華山島において自然景観保全に向けた森林群落復元のための各種取組を実施する。また、栗駒国定公園の栗駒山雪田地域において高山性植生群落の保護復元に向けた事業を実施する。			平成24年度の実施状況・成果 ・金華山島において、防鹿柵L=500m A=約0.5haを設置するとともに、シカの生息数及びブナ等の生育調査を行った。 ・栗駒山に近接する世界谷地において、ボランティア参加による侵入植物の除去を行った。				
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H22 9,720 H23 - H24 5,981 H25 -				
	2	2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	20,030	事業概要 ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施する。			平成24年度の実施状況・成果 ・自然再生協議会開催(1回開催)、沈水植物増殖・移植試験、水生植物適正管理に努めた。			
			環境生活部 自然保護課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H22 18,240 H23 19,604 H24 20,030 H25 -			
3	4	野生鳥獣保護管理事業	11,777	事業概要 特定鳥獣(ニホンザル、ニホンジカ等)をはじめとする野生鳥獣の保護管理を推進するとともに、希少野生動物の保護・保全に向けた取組などを推進する。			平成24年度の実施状況・成果 ・第11次鳥獣保護事業計画及び各特定鳥獣保護管理計画の改訂版を策定した。(検討・評価委員会 2回開催、部会各2回 計8回開催) ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費の補助(5,000千円) ・ニホンザル保護管理事業の実施等				
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H22 11,010 H23 10,633 H24 11,777 H25 -				
	4-1	5-1	傷病野生鳥獣救護推進事業	2,094	事業概要 傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。また、傷病野生鳥獣を一時保護しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用する。			平成24年度の実施状況・成果 ・県内10か所の救護機関及び県内41人の救護ボランティアに傷病野生鳥獣の救護・一時飼養を依頼。実績として、救護機関へは265件(H23年度236件)、救護ボランティアへは75件(H23年度69件)となっている。			
			環境生活部 自然保護課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H22 1,876 H23 1,144 H24 2,094 H25 -			

4-2	5-2	傷病野生鳥獣 フォスター・ペア レント事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。また、傷病野生鳥獣を一時保護しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用する。				・みやぎ生活協同組合等、県内数団体・個人から野菜や果実、鶏肉等の無償提供を受けた。 ・本制度のより一層の促進を図るため、継続してホームページにて事業の周知活動を行った。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
環境生活部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
自然保護課		妥当		ある程度 成果が あった		-		維持		-	-	-	-
5	6	みやぎの田園環 境教育支援事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらおうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。				・田んぼの生き物調査開催(10回) ・水土里の路ウォーキング開催(2回)					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
農村振興課 農村整備課		妥当		成果が あった		-		維持		-	-	-	-
6	7	みどりのふるさと づくり人材育成・ 支援事業	1,772	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。				・森林インストラクター養成講座(18回の講座) 38人が新たに認定され、累計で463人となった ・自然環境サポーター(3回開催) 62人が受講し、累計で1,273人となった					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
環境生活部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
自然保護課		概ね妥当		成果が あった		概ね効率 的		維持		1,873	-	1,772	-
7-1	8-1	みんなでやれ るっちゃん・宮城の みどりづくり事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。また、里山林の整備保全のため、企業・団体など多様な主体と森林所有者との間の森林利活用に向けた協定締結を促進する。				・8回目となる「みやぎバットの森」を以下のとおり開催 日時:平成24年11月18日(日)11時~12時 場所:栗原市栗駒「栗駒野球場」 参加:みどりの少年団、スポーツ少年団等230人 内容:アオダモ等広葉樹3種・150本・0.1ha					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
環境生活部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
自然保護課		概ね妥当		成果が あった		-		維持		-	-	-	-
7-2	8-2	みやぎの里山林 協働再生支援事 業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。また、里山林の整備保全のため、企業・団体など多様な主体と森林所有者との間の森林利活用に向けた協定締結を促進する。				・H24年度2件12haの協定締結の実績で、それぞれの企業が社会貢献活動のほか、被災地の復興貢献を目的に活動が展開された。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
環境生活部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
自然保護課		妥当		成果が あった		-		拡充		-	-	-	-

7-3	8-3	わたしたちの森づくり事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動フィールドとして県有林を提供する。				・協定締結数及び森林整備面積(累計) 15件, 95.04ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				松島や三陸海岸、仙台湾海浜等における松くい虫被害防除に向けた被害木の処理、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種園の整備などにより、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。				・震災の影響で空中散布は2年連続で中止となった。 ・地上散布、樹幹注入を計画に基づき実施するとともに、伐倒駆除を拡大実施し、松くい虫被害の拡大防止を図った。 当事業による薬剤散布面積[年間] 空中散布 0ha (目標386ha) 地上散布 190.5ha (目標199ha)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	24,303	77,180	—
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				伊豆沼や松島湾などに代表される閉鎖性水域の水質保全に向けた取組を実施する。				・伊豆沼への導水による水質改善効果を検討するため、導水開始前後の水質調査を実施した。また、農業用排水、水鳥の糞による負荷量の検討を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	2,469	2,913	—
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				伊豆沼や松島湾などに代表される閉鎖性水域の水質保全に向けた取組を実施する。				・松島湾リフレッシュ事業の効果を確認するため、水質、底質、底生生物等の調査を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	2,341	—
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画を策定する。また、各機関、団体等が連携し、啓発普及を含めた取組を進める。				・流域計画啓発用概要版パンフレットの作成(2流域) ・平成23年度取組実施状況の把握・HP公表(3流域) ・「先進的取組から学ぶ講演会」と「流域計画推進会議」(3流域)の合同開催(参加者数 45人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	405	143	413	—

11	12	百万本植樹事業	5,101	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人一人が身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・H24年度よりみやぎ環境税も活用し、市町村の設置・管理している施設等を中心に、24か所1,917本の緑化木を配付し、植樹の指導等を行った。(累計:664か所146,364本)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
自然保護課		概ね妥当	成果があった	効率的	拡充	3,000	—	5,101	—		
12	13	県民の森施設改修事業	2,786	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				自然環境や森林・林業を学ぶ中核施設である県民の森の中央記念館を、安全で明るく快適な学舎へと改修し、より多くの県民に利用していただき、自然環境教育等を推進する。				・中央記念館の内外装木質化と太陽光設備設置に向けた設計を実施。(施工はH25年度予定)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
自然保護課		妥当	成果があった	効率的	拡充	—	—	2,786	—		
13	14	サンクチュアリセンター機能充実事業	342	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				サンクチュアリセンターの機能充実を図るとともに、生物多様性環境教育の実践により、自然保護の普及啓発を推進する。				・機能充実検討会を開催し、展示内容の検討を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
自然保護課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	—	342	—		
14	15	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	6,918	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				・2/26エコ・ツーリズムフォーラムを開催 ・産業観光・エコツーリズムの調査事業 観光資源の発掘・整理しエコ・ツーリズムメニュー構築を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組27に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
観光課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	—	—	6,918	—		
15	16	森林育成事業	321,018	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災後、各木材関係工場の復旧により、木材流通の回復を見たが、県内合板工場等の原木受入が低迷したこと、復興事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐の遅れが見られた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
森林整備課	震災復興4②①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	—	351,497	321,018	—		
16	17	温暖化防止間伐推進事業	337,523	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 1,228ha(目標1,242ha)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
森林整備課	震災復興1③②	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	—	70,063	337,523	—		

17	18	新しい植林対策事業	15,964	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。 ・当事業による新植面積[年間] 14ha(目標20ha)									
				農林水産部 森林整備課				取組27 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22		H23		H24		H25	
		妥当		ある程度成果があった		概ね効率的		維持		-		10,567		15,964		-	
18	19	里山林健全化事業	6,400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している老齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図る。				・ナラ枯れ被害木の伐倒駆除を実施し、被害拡大の防止を図った。 ・当事業による駆除実績 365m ³ (目標値300m ³)									
				農林水産部 森林整備課				取組27 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22		H23		H24		H25	
		妥当		ある程度成果があった		概ね効率的		維持		-		-		6,400		-	
19	20	環境林型県有林造成事業	26,948	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積22ha(目標値25ha)									
				農林水産部 森林整備課				取組27 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22		H23		H24		H25	
		妥当		ある程度成果があった		効率的		維持		-		82,875		26,948		-	
決算(見込)額計			847,501														
決算(見込)額計(再掲分除き)			139,648														

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
1	1	環境教育施設等 復旧整備事業	40,562	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災で被害を受けた環境教育施設等について、復旧整備を図る。				・震災で被害を受けた県民の森の施設等について、災害復旧工事を実施した。 [主な施設] ・中央記念館, 森の学び舎, 森林学習館					
		環境生活部	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	—	—	40,562	—
2	3	環境保全地域指定・管理事業	1,722	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		津波により地形、動物、植物等の生態系が変化した仙台湾海浜県環境保全地域の学術調査を実施する。また、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本計画である生物多様性保全活動地域戦略を策定する。				・植物相、貴重植生、特定植物群生、野生動物等の生息状況の前回調査との比較により、震災後の希少種の分布、絶滅等の状況が明らかになった。 ・調査結果を基に本地域の自然環境の問題点を明確化し、総合的な評価を行った。 ・調査対象面積 約1,508ha					
		環境生活部	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	1,722	—
3	6	保健環境センター再建事業	136,313	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災による大気、水、土壌などの生活環境の悪化や東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う食の安全・安心への不安等に的確に対処するため、震災で大きな被害を受けた保健環境センターを再建し、大気、水、土壌、食品などの試験検査体制の整備・充実強化を図る。				・保健環境センター本庁舎を解体し現地に建て替えるための解体・新築設計を行い、解体工事に着手した。また、解体工事の前に土壌汚染の有無を確認するための土壌汚染調査を行った。					
		環境生活部	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境対策課 食と暮らしの安全推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	—	6,674	136,313	—
4	7	大気環境モニタリング事業(震災対応)	9,336	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		災害廃棄物の撤去・処理作業等に伴う粉じん、アスベストなどによる大気汚染の状況を監視し、被災地で生活する住民の生活環境への影響を把握するため、大気環境モニタリングを実施する。				・アスベストは年4回で延べ46地点、ダイオキシン類は年2回各5地点、二酸化窒素等は夏季4地点、冬季5地点、有害大気汚染物質は夏季3地点、冬季4地点で調査し、環境基準がある項目は全て基準に適合し、それ以外の項目については一般環境と同様の値だった。					
		環境生活部	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境対策課		妥当	成果があった	効率的	拡充	—	—	9,336	—

5	8	森林整備加速化・林業再生事業	338,313	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐630ha、高性能林業機械導入19台、木材加工流通施設整備3か所などの支援を行った。 ・震災の影響により、間伐実績が計画を下回ったほか繰越も発生した。			
		農林水産部 林業振興課	取組6 再掲 震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	—	338,313	—
6	9	山林種苗生産再建支援事業	2,475	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた山林種苗生産者の再建を図るため、種苗生産に必要な生産機械、機具等の整備を支援する。				・被災した種苗生産者の再建を図るため、種苗生産機械の導入に対して支援した。 ・当事業による機械整備 ロータリー付きトラクター1台			
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	—	2,283	2,475	—
7	10	林業種苗生産施設体制整備事業	3,689	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				・被災した海岸防災林復旧に使用する苗木等を増産するため、生産施設の導入に対して支援した。 ・当事業による施設整備 コンテナ苗生産用棚他 5か所			
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	3,689	—
決算(見込)額計			532,410								
決算(見込)額計(再掲分除き)			194,097								